

中小企業のための SDGs相談窓口(鯖江)

SDGsに精通する中小機構の
アドバイザーが、中小企業の皆様の
課題に**オンライン等**で対応しま
す。お気軽にご相談下さい。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



【相談例】

- *SDGsをどうビジネスに生かしたらよいか。
- *SDGsに取り組むとどんなメリットがあるのか。
- *SDGsを商品開発や販路拡大につなげたい。
- *自社の事業はどのSDGsターゲットに当てはまるか。
- *SDGsで社内人材の育成、モチベーション向上にどうつなげるか。

SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された17のゴール・169のターゲットで構成される世界全体の目標です。中小機構はSDGsの考えを尊重し、中小企業・小規模事業者のSDGsへの理解促進と趣旨に沿った事業活動への支援を通じてSDGsの達成に貢献してまいります。

お申し込み方法

以下の連絡先
お問い合わせください。

※相談対応は、さばえSDGs推進センターと中小機構北陸本部をオンラインでつないで行います

【連絡先】 さばえSDGs推進センター

Tel:0778-42-8938

中小機構 北陸本部 経営相談(SDGs) 利用申込書

FAX ご送付先:0778-42-8939

私は、本申込書下欄「制度の利用について(重要)」を確認の上、申し込みをします。

(西暦)

年 月 日

希望日時	第一希望日	月 日 ()	第二希望日	月 日 ()	
企業概要	フリガナ		フリガナ		
	企業名		代表者役職 /氏名		
	所在地	〒			
	資本金	千円	年間 売上高	千円	
	業種	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 情報通信業 6. 運輸業 7. 不動産業 8. 飲食・宿泊 9. サービス業 10. 創業前 11. その他()		従業員数	人
	主要取扱商品	法人番号			
	ホームページ http://				
利用者概要	フリガナ		機構を何によって 知りましたか	1. 新聞 2. 雑誌 3. 中小機構 HP 4. J-Net 21 5. インターネット 6. メール経営相談 7. 紹介() 8. セミナー等() 9. その他()	
	利用者役職 /氏名				
	TEL		性別	男 ・ 女	
	E-mail		過去利用実績	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(年頃)	
相談目的	1. 創業・会社設立 2. 新事業開拓 3. 経営改善 4. 資金調達(株式公開含む) 5. 事業承継 6. 売上拡大 7. コスト削減 8. 組織マネジメント体制改善 9. 輸入 10. 輸出 11. 海外販路開拓 12. 海外現地拠点設立 13. 海外現地拠点運営 14. その他()				
相談内容	1. 経営戦略 2. 経営計画 3. 財務会計 4. 資金調達 5. 公的支援 6. 製品・技術開発 7. 人材育成、人材不足対応 8. 組織、人事、給与制度 9. 販路・マーケティング 10. 商品開発 11. 営業力強化 12. 生産管理 13. 購買、物流 14. 事業承継 15. 法務 16. 知的財産権 17. IT・情報システム 18. 事業提携、企業間連携 99.その他()				
相談方法	WEB		電話		
相談内容 詳細	具体的に ご記入下さい。				

制度の利用について(重要) 本制度を利用するに当たって、下記の事項についてご誓約くださいますよう、お願いいたします。

利用資格

・中小機構法で定める中小企業であること。(https://www.smrj.go.jp/org/about/sme_definition/index.html)

・反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないこと。

(中小機構規程 https://www.smrj.go.jp/doc/org/response_regulations.pdf)

・反社会的勢力に該当し、もしくは暴力的な要求行為等に該当する行為が判明した場合には、経営相談を中止されても意義を申し立てないこと。

留意事項

1. 経営相談による情報提供に関して、利用企業に損害が生じても、機構はその責任を一切負わないものとします。

2. アドバイザーは情報提供の内容に関して、故意又は重大な過失がある場合を除いて、利用企業に損害が生じても、その責任を一切負わないものとします。

アンケートのご協力について

・経営相談終了後、その場で「制度利用アンケート」(終了時に手交いたします)をご記入、提出いただけます。

個人情報の保護及び守秘義務の厳守について

本申込書で伺いする個人情報は、機構からの連絡と本事業の円滑な遂行及び改善のための分析に利用します。収集した情報については、法令に基づく開示請求があった場合、本人の同意があった場合、その他特別の理由のある場合を除き、第三者には提供いたしません。また、企業情報については機構として守秘義務が課せられています。これらのことから、一度ご提出いただいた申込書はご返却できかねますので、ご了承ください。